

白鳥法子 議員



自宅療養時、町のサポートは？

問 新型コロナウイルスの軽症・無症状患者のうち、子育てや障がい等の理由で自宅療養する場合があります。

患者の対応は基本的に県が行いますが、県では町や医師会と連携して往診などの体制整備も必要と考えているようです。町内で自宅療養の陽性者が出た場合に往診体制や食材・必要物品を届ける等のサポートは考えていますか？

稀なケースで準備はしていない

答 山口県内で自宅療養となったケースは稀で、現在そのような準備は特にしていません。例えば親が入院や宿泊療養となり、子どもの面倒が見れなくなる場合、県の保健所と児童相談所で協議し専門機関で子どもを預かることとなります。

町独自のPCR検査を受けた後は？

問 本町では、都道府県が判断する濃厚接触者よりも広い範囲の接触者を対象に独自でPCR検査を行う新型コロナウイルス対策事業がありますが、この検査で陰性となった場合はどのような指示やサポートが行われていますか？

答 陰性でもその後、体調不良・陽性となることもあるので、接触から2週間は自ら経過観察を行い、外出や人との接触を自粛するようにお願いしています。

県の検査では保健所が健康観察を行います。町の検査の場合、町の保健師が数日に一度は健康観察等を行っています。他にも相談対応など、さまざまなやり取りは心配がなくなるまで続いています。

山口県の新型コロナ患者の療養状況

	陽性者数	療養先			調整中	
		病院	宿泊	自宅		
6/16	148	133	7	1	0	7
6/ 9	222	170	18	18	8	16
6/ 2	364	276	46	21	15	21
5/26	566	375	127	34	30	0
5/19	571	388	173	10	0	0
5/12	395	272	117	6	0	0
5/ 5	324	200	124	0	0	0
4/28	240	198	42	0	0	0
4/21	144	110	34	0	0	0
4/14	43	41	2	0	0	0
4/ 7	36	33	3	0	0	0

厚生労働省による
全国調査資料より抜粋

田中豊文 議員



官民協働・共創の自治体運営を

問 複雑・多様化する行政課題に対応するためには、自治体としての機能向上とともに、職員の専門性向上が不可欠であり、従来型の機構や人事の枠組みから脱却した新しい取り組みとして、行政運営における民間人材の活用などを検討する必要があります。と考えます。

これまでの連携という「つながり」から、地域課題解決のために官民で「ともに取り組み」共創のための仕組みづくりに対する認識について町長の考えを伺います。

来年度、予算化と改革を

答 内部から改善の機運を盛り上げ、外部の助言をいただける組織づくりについて取り組むために、来年度の予算化に向けて準備します。

町立病院の労働環境と契約

問 3回目の質問となる職員の宿日直時の時間外手当について、その後の経緯と対応状況について尋ねます。3月の一般質問では、4月中を目標に協議をするという答弁がありました。その協議の内容の他、関係する労働条件や法令遵守の姿勢などについて伺います。

また、病院再編計画に関するコンサルタント業務や、清掃業務委託の契約の実態についてもあわせて伺います。

未払い賃金は職員と協議中

答 これまでの実態は職員と調査・協議中ですが、今後の取り扱いについては職員と協議のうえルール化していきたい。コンサルタント契約は9月中旬可否を決定し、清掃業務の入札方法は今後検討します。

